



# 島根県報

令和4年9月6日(火)

号外第100号

<https://www.pref.shimane.lg.jp/>

---

## 目 次

---

**【雑報】**

公立大学法人島根県立大学の令和3年度財務諸表

(総務課) 2

**雑**

**報**

---

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人島根県立大学令和3年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和4年9月6日

公立大学法人島根県立大学 理事長 清 原 正 義

## 貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

## I 固定資産

## 1 有形固定資産

土地	6,247,729	
減損損失累計額 (▲)	▲ 6,575	6,241,154
建物	11,667,519	
減価償却累計額 (▲)	▲ 4,462,787	7,204,732
構築物	694,328	
減価償却累計額 (▲)	▲ 347,969	346,359
車両運搬具	32,649	
減価償却累計額 (▲)	▲ 31,867	782
工具器具備品	1,001,820	
減価償却累計額 (▲)	▲ 714,587	287,233
図書		1,290,587
美術品・收藏品		109,240
建設仮勘定		1,353
有形固定資産合計		15,481,440
2 無形固定資産		
ソフトウェア		85,312
電話加入権		132
無形固定資産合計		85,444
3 投資その他の資産		
長期貸付金		271
その他		358
投資その他の資産合計		629
固定資産合計		15,567,514

## II 流動資産

現金及び預金		1,009,536
未収学生納付金収入	21,718	
徴収不能引当金 (▲)	▲ 2,947	18,771
その他未収入金	4,801	
徴収不能引当金 (▲)	▲ 198	4,604
貯蔵品		408
前払費用		808
未収収益		0
立替金		125
流動資産合計		1,034,252
資産合計		16,601,766

## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	592,265	
資産見返補助金等	31,760	
資産見返寄附金	230,126	
資産見返物品受贈額	877,864	
建設仮勘定見返施設費	1,353	1,733,367

長期寄附金債務		108,608
長期リース債務		56,224
資産除去債務		2,940

固定負債合計 1,901,139

## II 流動負債

## 資産見返負債

資産見返物品受贈額	1	1
運営費交付金債務		194
預り補助金等		6,155
寄附金債務		54,065
前受共同研究費		224
預り科学研究費補助金等		36,522
預り金		116,556
未払金		157,521
リース債務		45,297
未払消費税等		1,146
その他		328

流動負債合計 418,009

負債合計 2,319,148

## 純資産の部

## I 資本金

## 島根県出資金

16,791,459

資本金合計 16,791,459

## II 資本剰余金

## 資本剰余金

1,840,811

損益外減価償却累計額 (▲) ▲ 4,897,818

損益外減損損失累計額 (▲) ▲ 6,575

損益外利息費用累計額 (▲) ▲ 67

資本剰余金合計 ▲ 3,063,649

## III 利益剰余金

## 前中期目標期間繰越積立金

230,166

## 教育研究及び業務運営充実積立金

195,227

## 積立金

1,537

## 当期末処分利益

127,878

(うち当期総利益 127,878千円)

利益剰余金合計 554,808

純資産合計 14,282,618

負債純資産合計 16,601,766

# 損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	612,257		
研究経費	156,061		
教育研究支援経費	174,942		
受託研究費	2,294		
共同研究費	8,908		
受託事業費	10,243		
役員人件費	32,809		
教員人件費	1,764,049		
職員人件費	660,600	3,422,163	
一般管理費		241,589	
財務費用			
支払利息		1,602	
雑損		94	
経常費用合計			3,665,448
経常収益			
運営費交付金収益		1,937,146	
授業料収益		1,114,893	
入学金収益		139,374	
検定料収益		36,002	
受託研究収益		2,304	
共同研究収益		8,908	
受託事業等収益		10,376	
寄附金収益		16,531	
補助金等収益		238,721	
施設費収益		27,500	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	37,765		
資産見返補助金等戻入	4,911		
資産見返寄附金戻入	12,164		
資産見返物品受贈額戻入	14,278	69,117	
財務収益			
受取利息		280	
雑益			
財産貸付料収入	62,464		
その他雑益	20,933	83,397	
経常収益合計			3,684,550
経常利益			19,102
臨時利益			
その他臨時利益		1,810	1,810
当期純利益			20,911
前中期目標期間繰越積立金取崩額			106,967
当期総利益			127,878

## キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 737,810
	人件費支出	▲ 2,461,086
	その他の業務支出	▲ 254,804
	運営費交付金収入	2,040,364
	授業料収入	973,583
	入学金収入	125,223
	検定料収入	35,951
	受託研究収入	279
	共同研究収入	9,240
	受託事業等収入	9,587
	寄附金収入	17,549
	補助金等収入	243,204
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 577
	その他の業務収入	85,064
	預り金の増減額	1,312
	業務活動によるキャッシュ・フロー	87,080
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預け入れによる支出	▲ 266,975
	定期預金の払い戻しによる収入	297,519
	長期貸付金の貸付による支出	▲ 180
	長期貸付金の貸付による支出	89
	有形固定資産の取得による支出	▲ 95,745
	無形固定資産の取得による支出	▲ 7,033
	施設費による収入	39,214
	小計	▲ 33,112
	利息及び配当金の受取額	280
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 32,832
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	▲ 46,619
	小計	▲ 46,619
	利息の支払額	▲ 1,602
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 48,222
IV	資金増加額	6,027
V	資金期首残高	736,534
VI	資金期末残高	742,561

## 利益の処分に関する書類

		(単位：円)
I	当期末処分利益	127,877,938
	当期総利益	127,877,938
II	利益処分額	
	積立金	1,630,000
	地方独立行政法人法第40条第3項により 島根県知事の承認を受けた額	
	教育研究及び業務運営充実積立金	126,247,938
		<u>126,247,938</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	3,422,163	
一般管理費	241,589	
財務費用	1,602	
雑損	94	3,665,448

### (2) (控除) 自己収入等

授業料収益	▲ 1,114,893	
入学金収益	▲ 139,374	
検定料収益	▲ 36,002	
受託研究収益	▲ 2,304	
共同研究収益	▲ 8,908	
受託事業等収益	▲ 10,376	
寄附金収益	▲ 16,531	
資産見返寄附金戻入	▲ 12,164	
財務収益	▲ 280	
雑益	▲ 73,514	
臨時収益	▲ 1,810	▲ 1,416,156
業務費用合計		2,249,292

II 損益外減価償却相当額 459,151

III 損益外除売却差額相当額 382

IV 引当外賞与増加見積額 ▲ 4,566

V 引当外退職給付増加見積額 ▲ 46,836

## VI 機会費用

地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	34,153	
島根県出資の機会費用	30,410	64,563

VII 行政サービス実施コスト 2,721,986



## 注 記

- I 重要な会計方針
- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しています。  
なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。
- 2 減価償却の会計処理方法
- (1) 有形固定資産  
定額法を採用しています。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。  
なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。  
主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
- |        |        |       |         |
|--------|--------|-------|---------|
| 建物     | 5年～47年 | 構築物   | 10年～50年 |
| 工具器具備品 | 2年～15年 | 車両運搬具 | 4年～6年   |
- また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しています。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- 3 引当金の計上基準
- (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。
- (2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額（翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額）から、前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。
- (3) 徴収不能引当金の計上基準  
将来の授業料等の滞納による損失に備えるため、滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品について、最終仕入原価法による低価法を採用しています。
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
浜田市から無償貸与を受け使用している土地は、浜田市行政財産使用料条例に基づき貸付料を算定しています。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法  
令和4年3月末における国債利回りを参考に0.218%で計算しています。
- 6 リース取引の会計処理  
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- 7 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- 8 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。  
ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。
- II 貸借対照表関係
- 1 引当外退職給付見積額  
翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は1,005,969千円です。
- 2 引当外賞与見積額  
翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は129,424千円です。
- III キャッシュ・フロー計算書関係
- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳  
令和4年3月31日
- |        |                   |
|--------|-------------------|
| 現金及び預金 | 1,009,536千円       |
| 定期預金   | <u>▲266,975千円</u> |
| 資金期末残高 | 742,561千円         |
- 2 重要な非資金取引
- (1) 現物寄附による資産の取得 561千円
- IV 行政サービス実施コスト計算書関係
- (1) 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、島根県からの派遣職員に係るものが▲280千円及び▲27,322千円含まれています。
- (2) 機会費用のうち設立団体（島根県）に係る額 31,143千円
- V 重要な債務負担行為  
該当事項はありません。
- VI 重要な後発事象  
該当事項はありません。
- VII 金融商品の時価等に関する事項
- 1 金融商品の状況  
資金運用については、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第30条の規定により、地方独立行政法人法第43条に規定する国債、地方債、政府保証債、預金等に限定しています。
- 2 金融商品の時価等  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 現金及び預金	1,009,536	1,009,536	—
(2) その他未収入金	4,604	4,604	—
(3) リース債務	(101,520)	(101,688)	(168)
(4) 預り金	(116,556)	(116,556)	—
(5) 未払金	(157,521)	(157,521)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金及び (2) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(4) 預り金及び (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

学生寮及び教職員宿舎を有しています。

期末日における貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,845,672	▲43,842	1,801,830	1,450,557

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は、当期減価償却による減額です。

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価等に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては令和3年度末の帳簿価格（貸借対照表計上額）です。

また、令和3年度における収益及び費用等については、次のとおりです。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用
54,247	57,006

## IX 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

土地無償貸付契約による土地の原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りにより割引いて算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,940 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	— 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
その他の増減額	— 千円
期末残高	2,940 千円

(4) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

浜田市との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う浜田市無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は大学敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,439,339	—	25,106	11,414,233	4,381,367	380,498	—	—	—	7,032,866	
	構築物	356,909	—	—	356,909	197,927	34,684	—	—	—	158,982	
	工具器具備品	451,229	10,361	—	461,590	310,959	41,040	—	—	—	150,632	
	図書	30,667	—	—	30,667	—	—	—	—	—	30,667	
	計	12,278,144	10,361	25,106	12,263,399	4,890,252	456,223	—	—	—	7,373,147	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	209,820	43,466	—	253,286	81,421	12,563	—	—	—	171,865	
	構築物	337,419	—	—	337,419	150,042	10,312	—	—	—	187,377	
	車両運搬具	32,147	502	—	32,649	31,867	481	—	—	—	782	
	工具器具備品	515,581	42,057	17,409	540,230	403,628	42,905	—	—	—	136,601	
	図書	1,249,988	24,936	15,003	1,259,921	—	—	—	—	—	1,259,921	
	計	2,344,956	110,960	32,412	2,423,504	666,958	66,261	—	—	—	1,756,547	
非償却資産	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154	
	美術品・收藏品	109,240	—	—	109,240	—	—	—	—	—	109,240	
	建設仮勘定	330	1,353	330	1,353	—	—	—	—	—	1,353	
	計	6,357,299	1,353	330	6,358,322	—	—	6,575	—	—	6,351,747	
有形固定資産合計	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154	
	建物	11,649,159	43,466	25,106	11,667,519	4,462,787	393,061	—	—	—	7,204,732	
	構築物	694,328	—	—	694,328	347,969	44,996	—	—	—	346,359	
	車両運搬具	32,147	502	—	32,649	31,867	481	—	—	—	782	
	工具器具備品	966,811	52,418	17,409	1,001,820	714,587	83,946	—	—	—	287,233	
	図書	1,280,655	24,936	15,003	1,290,587	—	—	—	—	—	1,290,587	
	美術品・收藏品	109,240	—	—	109,240	—	—	—	—	—	109,240	
	建設仮勘定	330	1,353	330	1,353	—	—	—	—	—	1,353	
	計	20,980,399	122,674	57,848	21,045,225	5,557,210	522,483	6,575	—	—	15,481,440	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	14,643	—	—	14,643	7,566	2,929	—	—	—	7,078	
	計	14,643	—	—	14,643	7,566	2,929	—	—	—	7,078	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	202,253	2,154	—	204,408	126,173	34,813	—	—	—	78,235	
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	—	132	
	計	202,385	2,154	—	204,540	126,173	34,813	—	—	—	78,367	
無形固定資産合計	ソフトウェア	216,897	2,154	—	219,051	133,739	37,741	—	—	—	85,312	
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	—	132	
	計	217,029	2,154	—	219,183	133,739	37,741	—	—	—	85,444	
投資その他の資産	長期貸付金	180	180	89	271	—	—	—	—	—	271	
	その他	358	—	—	358	—	—	—	—	—	358	
	計	538	180	89	629	—	—	—	—	—	629	

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	298	2,525	—	2,415	—	408	
計	298	2,525	—	2,415	—	408	

## (3) 有価証券の明細

## (3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

## (3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

## (4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
緊急生活支援金	180	180	89	—	271	
計	180	180	89	—	271	

## (5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

## (7) 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未収学生納付金収入	2,947	—	—	—	2,947	(注)
その他未収入金	198	—	—	—	198	(注)
計	3,145	—	—	—	3,145	

(注) 「重要な会計方針3(3)徴収不能引当金の計上基準」に記載しています。

## (8) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借契約に基づく原状回復義務	2,940	—	—	2,940	地方独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	2,940	—	—	2,940	

## (9) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	島根県出資金	16,791,459	—	—	16,791,459	
	計	16,791,459	—	—	16,791,459	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	104,949	—	—	104,949	
	寄附金等	3,000	—	—	3,000	
	施設費	1,747,607	10,361	25,106	1,732,862	(注1)、(注2)
	計	1,855,555	10,361	25,106	1,840,811	
	損益外減価償却累計額	▲ 4,463,390	▲ 459,151	▲ 24,723	▲ 4,897,818	(注3)、(注4)
	損益外減損損失累計額	▲ 6,575	—	—	▲ 6,575	
	損益外利息費用累計額	▲ 67	—	—	▲ 67	
	差引計	▲ 2,614,476	▲ 448,790	382	▲ 3,063,649	

(注1) 当期増加額は、工具器具備品の取得によるものです。

(注2) 当期減少額は、建物附属設備の除却によるものです。

(注3) 当期増加額は、減価償却によるものです。

(注4) 当期減少額は、建物附属設備の除却によるものです。



## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	354	1,183	—	1,537	(注1)
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (目的積立金)	79,912	115,315	—	195,227	(注2)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	337,133	—	106,966	230,166	(注3)
計	417,399	116,498	106,966	426,930	

(注1) 当期増加額は、前期未処分利益の一部を積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益より島根県知事の承認のうえで積み立てられたものです。

(注3) 当期減少額は、教育研究目的の費用の発生による積立金取崩しによるものです。

## (11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究事業	業務運営事業	その他	計
教育経費				
消耗品費	987	—	—	987
印刷製本費	243	—	—	243
旅費交通費	768	—	—	768
通信運搬費	62	—	—	62
賃借料	2	—	—	2
業務委託費	4,197	—	—	4,197
修繕費	101	—	—	101
損害保険料	380	—	—	380
諸会費	1,997	—	—	1,997
会議費	2	—	—	2
報酬・手数料	583	—	—	583
図書費	583	—	—	583
雑費	1,702	—	—	1,702
研究経費				
消耗品費	99	—	—	99
業務委託費	2,552	—	—	2,552
広告宣伝費	6,461	—	—	6,461
教育研究支援経費				
修繕費	1,419	—	—	1,419
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	4,460	—	—	4,460
法定福利費	711	—	—	711
一般管理費				
消耗品費	—	17,259	—	17,259
管理物品費	—	2,241	—	2,241
水道光熱費	—	5	—	5
旅費交通費	—	52	—	52
通信運搬費	—	4	—	4
業務委託費	—	9,730	—	9,730
修繕費	—	45,797	—	45,797
広告宣伝費	—	4,464	—	4,464
図書費	—	44	—	44
雑費	—	61	—	61
合 計	27,309	79,657	—	106,966

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
令和3年度	194	2,040,364	1,937,146	103,218	—	2,040,364	194
合 計	194	2,040,364	1,937,146	103,218	—	2,040,364	194

## (12) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和3年度交付分	合 計
期間進行基準	1,795,042	1,795,042
費用進行基準	142,104	142,104
合 計	1,937,146	1,937,146

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
大規模修繕等施設・設備整備	39,214	1,353	10,361	27,500	
計	39,214	1,353	10,361	27,500	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
休職職員及び学部 等設置教員人件費 補助	島根県	直接 経費	—	34,552	—	—	—	—	34,552	—	34,552
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
重度障がい学生に 対する修学支援事 業	島根県	直接 経費	—	3,271	—	—	—	—	3,271	—	3,271
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
松江キャンパス キャリア支援体制 拡充経費	島根県	直接 経費	—	2,154	—	—	—	—	2,154	—	2,154
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学生の経済的支援 経費	島根県	直接 経費	—	11,471	—	—	—	—	11,471	—	11,471
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浜田キャンパス新 学部設置事業	島根県	直接 経費	—	36,170	—	—	—	—	36,170	—	36,170
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学内消毒作業及び 遠隔授業支援経費	島根県	直接 経費	—	10,218	—	—	—	—	10,218	—	10,218
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新型コロナウイルス 対策経費	島根県	直接 経費	—	4,917	—	—	—	—	4,917	—	4,917
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
松江キャンパス感 染防止対策環境整 備	島根県	直接 経費	—	3,960	—	2,228	—	—	1,733	—	3,960
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
授業料等減免交付 金	島根県	直接 経費	—	121,734	—	—	—	—	121,734	—	121,734
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北東アジア地域研 究推進事業 (NIHU)	人間文化 研究機構 (NIHU)	直接 経費	3,692	6,469	—	—	—	—	8,392	1,769	6,469
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浜田市新入生PCR 検査費用補助事業	浜田市	直接 経費	—	563	—	—	—	—	563	—	563
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ダイバーシティ研 究環境実現イニシ アティブ(牽引 型)	文部科学 省	直接 経費	—	7,618	—	1,628	—	—	1,603	4,386	7,618
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療施設運営費等 補助金	厚生労働 省	直接 経費	—	1,464	—	—	—	—	1,464	—	1,464
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保育士インターン シップ支援事業	出雲市	直接 経費	—	150	—	—	—	—	150	—	150
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接 経費	3,692	244,710	—	3,856	—	—	238,391	6,155	244,710
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	3,692	244,710	—	3,856	—	—	238,391	6,155	244,710

(注1) 摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

(注2) 収益への振替額には、建設仮勘定見返補助金等からの振替額330千円を含んでおりません。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	28,473	2	3,279	—	—
	非常勤	1,057	8	—	—	—
	計	29,530	10	3,279	—	—
教 員	常 勤	1,277,786	164	267,801	132,385	15
	非常勤	86,071	79	6	—	—
	計	1,363,857	243	267,807	132,385	15
職 員	常 勤	433,222	81	85,857	9,719	4
	非常勤	115,786	144	16,016	—	—
	計	549,008	225	101,873	9,719	4
合 計	常 勤	1,739,481	247	356,937	142,104	19
	非常勤	202,914	231	16,022	—	—
	計	1,942,395	478	372,959	142,104	19

(注1) 常勤役員のうち、報酬の支給対象者である理事長及び副理事長に係る報酬の支給額等は常勤役員の区分に計上し、給与の支給対象者である職員を兼ねる役員(理事)に係る給与の支給額等は常勤教職員の区分に計上しています。

(注2) 役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学職員再雇用規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

(注4) 役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注5) 非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

(注6) 支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

(注7) 本表の支給額には受託研究費、共同研究費及び受託事業費による人件費は含まれておりません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費				
消耗品費	14,942			
管理物品費	3,957			
印刷製本費	6,264			
水道光熱費	55,377			
旅費交通費	13,943			
通信運搬費	12,069			
賃借料	1,037			
業務委託費	211,608			
修繕費	65,446			
損害保険料	442			
広告宣伝費	220			
行事費	220			
諸会費	3,003			
会議費	2			
報酬・手数料	6,839			
奨学費	175,200			
減価償却費	29,605			
図書費	1,503			
雑費	10,580	612,257		
研究経費				
消耗品費	27,509			
管理物品費	13,184			
印刷製本費	8,479			
水道光熱費	13,892			
旅費交通費	8,652			
通信運搬費	4,801			
賃借料	257			
業務委託費	30,541			
修繕費	5,406			
損害保険料	47			
広告宣伝費	6,461			
諸会費	8,893			
報酬・手数料	6,625			
減価償却費	2,339			
図書費	17,374			
租税公課	29			
雑費	1,571	156,061		
教育研究支援経費				
消耗品費	15,439			
管理物品費	6,024			
印刷製本費	623			
水道光熱費	8,203			
旅費交通費	113			
通信運搬費	16,885			
賃借料	3,052			
業務委託費	61,095			
修繕費	7,346			
損害保険料	21			
諸会費	593			
報酬・手数料	135			
減価償却費	28,824			
図書費	25,324			
支払リース料	1,182			
雑費	81	174,942		
受託研究費				
給料	62			
消耗品費	1,179			
印刷製本費	92			
旅費交通費	418			
通信運搬費	36			
業務委託費	313			
諸会費	119			
報酬・手数料	35			
図書費	39	2,294		
共同研究費				
給料	361			
消耗品費	2,228			
管理物品費	1,261			
印刷製本費	1,850			
水道光熱費	12			
旅費交通費	1,514			
通信運搬費	379			
賃借料	6			
業務委託費	471			
損害保険料	25			
諸会費	61			
報酬・手数料	40			
図書費	544			
租税公課	5			
雑費	154	8,908		
受託事業費				
給料	3,016			
法定福利費	151			
消耗品費	3,311			
管理物品費	290			
印刷製本費	5			
水道光熱費	133			
旅費交通費	479			
通信運搬費	110			
賃借料	220			
業務委託費	1,181			
修繕費	117			
損害保険料	20			
報酬・手数料	258			
減価償却費	660			
図書費	70			
租税公課	18			
雑費	203	10,243		
役員人件費				
報酬	21,962			
賞与	7,568			
法定福利費	3,279	32,809		
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	954,844			
賞与	322,942			
退職給付費用	132,385			
法定福利費	267,801	1,677,972		
非常勤教員給与				
給料	86,071			
法定福利費	6	86,077	1,764,049	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	345,180			
賞与	88,042			
退職給付費用	9,719			
法定福利費	85,857	528,798		
非常勤職員給与				
給料	115,748			
法定福利費	16,016			
賃金	37	131,801	660,600	
一般管理費				
消耗品費	31,835			
管理物品費	6,975			
印刷製本費	3,326			
水道光熱費	13,891			
旅費交通費	6,615			
通信運搬費	2,972			
賃借料	8,640			
車両燃料費	1,197			
福利厚生費	3,039			
業務委託費	77,536			
修繕費	16,180			
損害保険料	3,164			
広告宣伝費	6,433			
行事費	72			
諸会費	3,807			
報酬・手数料	2,786			
租税公課	8,217			
減価償却費	39,645			
図書費	964			
交際費	20			
雑費	4,277	241,589		

## (17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	26,354	2,178	現物寄附：8,805千円 1,978件
計	26,354	2,178	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

## (18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	500	500	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	44	44	—
	間接経費	—	8	8	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	739	739	—
	間接経費	—	126	126	—
その他	直接経費	—	861	861	—
	間接経費	—	26	26	—
合 計	直接経費	—	2,145	2,145	—
	間接経費	—	159	159	—

## (19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	3,412	3,412	—
	間接経費	—	512	512	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	2,897	2,791	106
	間接経費	—	510	478	32
株式会社等	直接経費	200	200	325	75
	間接経費	50	30	68	11
その他	直接経費	—	1,150	1,150	—
	間接経費	—	173	173	—
合 計	直接経費	200	7,659	7,678	181
	間接経費	50	1,224	1,230	43

## (20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	3,039	3,039	—
	間接経費	—	448	448	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	519	519	—
	間接経費	—	78	78	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	105	105	—
	間接経費	—	16	16	—
その他	直接経費	—	6,171	6,171	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	9,834	9,834	—
	間接経費	—	542	542	—



## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
新学術領域研究	(255) 15	1	
基盤研究A	(858) 240	4	
基盤研究B	(3,340) 1,143	12	
基盤研究C	(18,523) 5,770	67	
挑戦的萌芽研究	(650) 195	2	
挑戦的開拓研究	(1,726) 510	3	
若手研究	(6,700) 2,010	8	
計	(32,052) 9,883	97	

(注) 上段( )内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (22) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
普通預金	742,561	
定期預金	266,975	
計	1,009,536	

## (22) - 2 未払金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
株式会社 えすみ 松江営業所	18,973	
三菱電機ビルソリューションズ 株式会社	15,325	
和幸電通 株式会社	13,009	
島根電工株式会社 出雲支店	9,350	
浜田ビルメンテナンス 株式会社	7,643	
その他	93,222	
計	157,521	